

様式第 1 号

## 競争入札参加資格確認申請書

令和 年 ( 年) 月 日

熊本市上下水道事業管理者 (宛)

住 所

商号又は名称

代表者職氏名

令和 8 年 (2026 年) 2 月 9 日付けで公告のありました城南町浄化センター等運転及び保全管理業務委託に係る入札に参加する資格について、その有無を確認されるよう、下記の書類を添えて申請します。

### 記

- 1 競争入札参加資格審査調書 (様式第 2 号)
- 2 水道料金等滞納有無調査承諾書 (様式第 3 号)
- 3 作業主任者の資格取得状況 (様式第 4 号)
- 4 酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習修了証の写し
- 3 熊本市一般廃棄物収集運搬許可 (し尿) の写し
- 4 下水道処理施設維持管理登録業者登録証の写し
- 5 運転管理業務委託実績調書 (様式第 5 号)
- 6 業務実績を有していることを証する契約書の写し
- 7 第 3 種下水道技術検定又は下水道管理技術認定試験 (処理施設) の合格が分かるもの
- 8 総括責任者の雇用期間及び職務経験を証するもの

## 競争入札参加資格審査調書

### 1 件名

城南町浄化センター等運転及び保全管理業務委託

### 2 競争入札参加資格要件

次の(1)～(17)に掲げる条件をすべて満たしていることを誓約します。虚偽の事項があった場合は、いかなる措置を受けても異議ありません。なお、この書類を提出した以後に(1)から(16)に掲げる条件のいずれかを満たさなくなった場合は、速やかに届け出ます。

- (1) 熊本市業務委託契約等に係る競争入札等参加資格審査申請書を提出し、熊本市業務委託契約等に係る競争入札参加者等の資格等に関する要綱（平成20年告示第731号）第5条に規定する参加資格者名簿に登録されている者又は熊本市上下水道局業務委託契約等に係る競争入札等参加資格審査申請書を提出し、熊本市上下水道局業務委託契約等に係る競争入札参加者等の資格等に関する要綱第7条に規定する参加資格者名簿に登録されている者であること。

申請時の登録状況について、該当するものに○を記入すること。	
熊本市の業務委託等に係る参加資格者名簿に登録されている。	
熊本市上下水道局の業務委託等に係る参加資格者名簿に登録されている。	
熊本市上下水道局の業務委託等に係る参加資格者名簿への登録を申請中である。	

- (2) 地方自治法施行令第167条の4第1項各号の規定に該当しない者であること。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続の開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続の開始の申立てがなされた場合は、それぞれ更生計画の認可決定又は再生計画の認可決定がなされていること。
- (4) 熊本市が締結する契約等からの暴力団等の排除措置要綱（平成18年告示第105号）第3条第1号及び熊本市上下水道局が締結する契約等からの暴力団等の排除措置要綱第3条第1号の規定に該当しないこと。
- (5) 熊本市から熊本市物品購入契約及び業務委託契約等に係る指名停止等の措置要綱（平成21年告示第199号）又は熊本市上下水道局物品購入契約及び業務委託契約等に係る指名停止等の措置要綱（以下これらを「指名停止要綱」という。）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (6) 消費税及び地方消費税並びに本市市税の滞納がないこと。
- (7) 熊本市水道料金及び熊本市下水道使用料の滞納がないこと。
- (8) 業として本件競争入札に付する契約に係る業務を営んでいること。
- (9) 過去3年の間、本市との契約において、違反または不誠実な行為を行ったものであって契約の相手方として不適当と熊本市上下水道事業管理者（以下「管理者」という）が認めるものでないこと。
- (10) 本件競争入札に事業協同組合(中小企業等協同組合法(昭和24年法律第181号)第3条に規定する事業協同組合をいう。以下同じ。)として競争入札参加資格確認申請書を提出した場合、その組合員は単体として、競争入札参加資格確認申請書を提出することはできない。  
本件競争入札に事業協同組合として参加する場合は、業務を担当する組合員についても併せて(5)及び(9)の要件を全て満たす者であること。
- (11) 熊本市一般廃棄物収集運搬許可（し尿）を有しているものであること。単独の場合は、その事業者が許可を有していること、共同企業体又は事業協同組合の場合は、収集運搬を担う構成員又は組合員が許可を有していること。
- (12) 酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者を配置できること。
- (13) 緊急対応のため、各ポンプ場に概ね30分以内に到達できるよう、拠点を設けること。

拠点の所在地	
--------	--

※拠点が複数ある場合は、複数記載すること。

- (14) 本件入札においては、単独企業として、または共同企業体の構成員や事業協同組合の組合員として重複して参加していないこと。

【事業協同組合として入札に参加する場合のみ記入】

業務を担当する組合員名 ※業務を担当する組合員を特定することが困難な場合は、複数の候補組合員名を記載しても良いこととする。 この場合において、うち1組合員でも(5)及び(9)に規定された要件を満たさない場合は競争入札参加資格がないと認める。	
--	--

- (15) 下水道処理施設維持管理業者登録規程（昭和62年建設省告示1348号）第2条第1項の下水道処理施設維持管理業者登録簿に登録されている者であること。単独の場合は、その事業者が許可を有していること、共同企業体又は事業協同組合の場合は、収集運搬を担う構成員又は組合員が許可を有していること。
- (16) 標準活性汚泥法または活性汚泥変法による現有処理能力1日当たり4,700立方メートル以上の下水道法（昭和33年法律第79号）で規定する下水道終末処理場の水処理施設及び汚泥処理施設を併せた一連の維持管理業務を、単独で、又は共同企業体の代表構成員として若しくは事業協同組合の組合員として履行した実績があること。
- (17) 総括責任者として、直接的かつ3ヶ月以上の恒常的な雇用関係にある第3種下水道技術検定又は下水道管理技術認定試験（処理施設）の合格者で、標準活性汚泥法または活性汚泥変法の下水道終末処理場における運転管理業務の総括責任者又は副総括責任者の経験を2年以上有するものを専任できること（他の業務と兼務はできない）。

令和 年（          年）          月          日

申請者  
住          所  
商号又は名称  
代表者職氏名

【連絡担当部署】

部署名		担当者名	
電話番号		F A X	
電子メール			

水道料金等滞納有無調査承諾書

城南町浄化センター等運転及び保全管理業務委託の競争入札参加資格申請に伴い、熊本市水道料金及び熊本市下水道使用料の滞納の有無を調査されることを承諾します。

熊本市上下水道事業管理者（宛）

申請者 所在地又は住所  
商号又は名称  
代表者職氏名  
電話番号

契約①

（使用住所） 熊本市  
（使用者名義）

水栓番号 C D						世代		

契約②

（使用住所） 熊本市  
（使用者名義）

水栓番号 C D						世代		

契約③

（使用住所） 熊本市  
（使用者名義）

水栓番号 C D						世代		

-----  
(料金課確認欄)

申請者 滞納なし ・ 滞納あり ・ 該当なし

上記のとおり確認しました。

令和 年（ 年） 月 日

料 金 課 長

# 作業主任者の資格取得状況 (酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者)

商号又は名称 \_\_\_\_\_

氏名・年齢 所属・役職	実務経験年数 資 格	申請日現在、他の業務 に従事している場合、そ の件数と業務概要
氏名 _____ (      才) 所属・役職	実務経験年数    年  < 法令による資格・免許等の名称、取得日、登録 番号等 > ・ ・ ・	_____ 件 以下各々の業務について記 載すること。 (業務名)  (発注者)  (業務内容)  (契約期間)  (契約金額)  (従事役職(立場))  (本業務に従事するための対応)

- (注 1) 申請日現在、他の業務に従事している場合、従事している全ての業務について記載すること。
- (注 2) 酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習修了証の写しを添付すること。添付されていない場合は、当該資格を有しているとは認めない。
- (注 3) 配置予定の作業主任者を特定することが困難な場合は、複数の候補者を記入しても良いこととする(修了証の写しについても全ての候補者について添付すること)。この場合において、うち 1 人でも要件を満たさない場合は競争入札参加資格がないと認める。

# 運転管理業務受託実績調書

申請者名

業 務 名 称	施 設 名 称	
	業 務 名	
	契約種別（単独・J V）	
	発 注 機 関	
	業 務 場 所	
	契 約 金 額	
	業 務 期 間	<div>年 月 日から</div> <div>年 月 日まで</div>
業 務 の 概 要	公共・流域別	公共 ・ 流域
	処 理 方 式	
	現有処理能力（m <sup>3</sup> /日）	
	業 務 の 内 容	
	特 記 事 項	

(注意事項)

- 1 入札参加資格(15)の資格要件の受託実績のみを記入すること。
- 2 契約の相手方及び契約金額がわかる契約書の写しを添付すること。 添付されていない場合は、当該実績を有しているとは認めない。